

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 181-8567
 住 所 東京都調布市仙川町二丁目19-5
 氏 名 小田急バス株式会社
 代表取締役 抱山 洋之 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	小田急バス株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市多摩区登戸3816		
該当する事業者 の要	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	一般乗合旅客自動車運送業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		118 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	運輸部 整備担当
		所在地	東京都調布市仙川町二丁目19-5
	電話番号		03-5313-8222
	FAX番号		03-5314-7211
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度(報告年度 平成28年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	環境の取り組みは、当社ホームページにて公表しています。 http://www.odakyubus.co.jp/csr/environment.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第 3 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標排出量
排出量	(実) 4,856 t-CO ₂ (調) 4,856	(実) 4,824 t-CO ₂ (調) 4,824	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 4,710 t-CO ₂ (調) 4,710
削減率		(実) 0.7 % (調) 0.7	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) 3.0 % (調) 3.0

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	走行距離		単位	t-CO ₂ /千 km	
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	1.066	1.039			1.050
削減率		2.5 %	%	%	1.5 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第 1 年度	平成 28 年度はオートマ車両 2 台導入した。オートマ車両の導入及びエコドライブに努め、路線バスの上限速度を 40 キロとする運動に取り組んだ結果、温室効果ガスの排出量は減少し、削減目標を達成することができた。
第 2 年度	
第 3 年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

平成 28 年度は、低燃費車両を 42 台導入した。 オートマ車両の購入を継続し、車両の特性を活かした運転をすることで、燃費を向上することができた。また、継続して進行している、所要時分の見直し及びタイヤ改正を実施し、合わせ路線バスの上限速度を 40 キロとする運動に取り組んだ結果、エコドライブにつながる取り組みが出来、全社的にも大幅な温室効果ガス排出量が削減し、削減目標を達成する事ができた。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○各担当部署での具体的な削減対策の立案及びそれらを検討する組織横断的な委員会の設置 ○排出量の把握、整理、分析及び社内の情報共有体制の整備 ○管理マニュアル作成、研修体制の整備 ○低燃費車両の導入
	第 1 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○排出量の把握、整理、分析及び社内の情報共有体制の整備 社内システムから月単位で集計し、車両ごとの燃費を掲示。天候との比較表を会議で報告。 ○管理マニュアル作成、研修体制の整備 研修センターでのエコドライブ講習及び交通安全運動講習会でのエコ研修の実施。 ○低燃費車両を 2 両の導入した。
	第 2 年度	
	第 3 年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	
第1年度	
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務用品、OA機器に対するグリーン購入の実施 2. 廃棄物の減量化・分別化を実施 3. 再生タイヤ使用によりCO2の削減 4. バリューアップ小田急 5. グリーン経営認証取得
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務用品、OA機器に対するグリーン購入の実施 2. 廃棄物の減量化・分別化を実施 長期使用可能なタイヤを購入することにより、交換頻度及び廃棄物を減量化 3. 再生タイヤ使用によりCO2の削減 スタットレスタイヤの再生タイヤ使用によりCO2の排出を削減 4. 小田急グループの長期ビジョン2020 5. グリーン経営認証取得
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

イ 第 3 号該当者等

(実)	4,824	t-CO ₂
(調)	4,824	

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--

7 自動車の使用状況一覧 (第3号該当者等)

(1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総 数		119 台	118 台	台	台
内 訳	普通貨物自動車	2 台	2 台	台	台
	小型貨物自動車	1 台	1 台	台	台
	大型バス	115 台	114 台	台	台
	マイクロバス	0 台	0 台	台	台
	乗用自動車	1 台	1 台	台	台
	特種自動車	0 台	0 台	台	台

(2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総 数		119 台	118 台	台	台	100.0 %
内 訳	電気自動車	0 台	0 台	台	台	- %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	台	台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	台	台	- %
	ハイブリッド自動車	0 台	0 台	台	台	- %
	プラグインハイブリッド 自動車	0 台	0 台	台	台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	台	台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	台	台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド [*] 除く)	4 台	4 台	台	台	3.4 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド [*] 除く)	115 台	114 台	台	台	96.6 %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	台	台	- %
	その他	0 台	0 台	台	台	- %
うち低燃費車 ^{**} の台数	47 台	49 台	台	台	41.5 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準
(トップランナー基準)を早期達成している自動車をいう。